

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第164期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮森 学
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期連結 累計期間	第164期 第1四半期連結 累計期間	第163期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	20,999	19,022	109,462
経常利益(百万円)	47	123	2,957
四半期(当期)純利益(百万円)	10	50	1,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	162	367	2,803
純資産額(百万円)	33,225	35,970	35,897
総資産額(百万円)	58,458	59,537	71,473
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.31	1.47	56.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	
自己資本比率(%)	56.8	60.4	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気対策効果や米国経済の回復により、円安、株高傾向を維持し、輸出を中心に回復基調がみられたものの、中国経済の成長が鈍化するなど、実態としては不安定な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましては、エネルギー、省エネ需要は引続き堅調であり、製造業の設備投資に一部回復の兆しがみられましたが、依然として低水準に推移しており厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（CI・P-3）の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましてはFAシステム、ビル設備、インフラ各事業の大型投資案件の減少により19,022百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

一方、利益面では基幹ビジネスが堅調に推移し経常利益につきましては123百万円（前年同期比76百万円増）、四半期純利益につきましては50百万円（前年同期比39百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

（単位：百万円）

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	5,503	5,732	4.2%
	経常利益	46	33	79
FAシステム事業	売上高	7,641	6,915	9.5%
	経常利益	176	210	33
ビル設備事業	売上高	2,563	2,067	19.4%
	経常利益	39	86	46
インフラ事業	売上高	5,290	4,307	18.6%
	経常利益	68	96	28

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続し、堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のメモリは低調に推移しましたが、産業用パワーデバイスがスマートフォン向け設備投資の影響により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては4.2%の増収となりました。

FAシステム事業

FA分野では、コントローラー・駆動制御機器は液晶・半導体製造装置メーカーや機械装置メーカーの需要に回復傾向が見られ堅調に推移しましたが、環境関連産業の需要や設備投資案件は未だ伸び悩んでおり、インバーターや産業メカトロニクス分野が低調に推移しました。

その結果、当該事業としては9.5%の減収となりました。

ビル設備事業

空調冷熱分野では、空調機器は新築案件が順調に推移し、省エネ・節電を目的としたリプレース需要も継続しており堅調に推移しました。

設備分野では、無停電電源装置が通信・情報業界等の大型設備投資案件の減少により低調に推移しました。

その結果、当該事業としては19.4%の減収となりました。

インフラ事業

交通分野では、列車無線の需要が回復し堅調に推移しましたが、受変電設備は前年度の大型案件の減少により低調に推移しました。

その結果、当該事業としては18.6%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、59,537百万円（前連結会計年度末比11,936百万円減）となりました。

流動資産は、48,504百万円（前連結会計年度末比12,150百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が475百万円減少、受取手形及び売掛金が11,290百万円減少、有価証券が899百万円減少、商品及び製品が1,304百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,033百万円（前連結会計年度末比213百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が412百万円増加、繰延税金資産が127百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、21,438百万円（前連結会計年度末比11,997百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,088百万円減少、賞与引当金が851百万円減少、未払法人税等が714百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,128百万円（前連結会計年度末比11百万円減）となりました。

純資産は、35,970百万円（前連結会計年度末比73百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、配当金の支払が293百万円あったことにより、利益剰余金が242百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が251百万円増加、為替換算調整勘定が72百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.4%、1株当たり純資産額は1,042円47銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		34,907,025		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,067,000	34,067	
単元未満株式	普通株式 406,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,067	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式746株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	434,000		434,000	1.24
計		434,000		434,000	1.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719	4,243
受取手形及び売掛金	1, 2 32,288	1, 2 20,998
有価証券	17,795	16,896
商品及び製品	3,219	4,524
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	719	631
その他	1,936	1,226
貸倒引当金	27	17
流動資産合計	60,654	48,504
固定資産		
有形固定資産	4,153	4,140
無形固定資産	373	314
投資その他の資産		
投資有価証券	5,743	6,155
その他	614	488
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	6,292	6,578
固定資産合計	10,819	11,033
資産合計	71,473	59,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,001	17,912
未払法人税等	746	31
引当金	1,333	403
その他	2,356	3,090
流動負債合計	33,436	21,438
固定負債		
退職給付引当金	946	975
その他	1,193	1,152
固定負債合計	2,139	2,128
負債合計	35,576	23,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	23,457	23,215
自己株式	232	234
株主資本合計	34,163	33,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	713
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	182	109
その他の包括利益累計額合計	1,692	2,016
少数株主持分	41	34
純資産合計	35,897	35,970
負債純資産合計	71,473	59,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,999	19,022
売上原価	18,469	16,462
売上総利益	2,529	2,560
販売費及び一般管理費	2,505	2,495
営業利益	23	65
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	41	55
仕入割引	6	5
為替差益	-	7
その他	15	12
営業外収益合計	74	90
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	15	15
手形売却損	3	3
債権売却損	7	7
為替差損	11	-
その他	10	3
営業外費用合計	50	31
経常利益	47	123
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	47	121
法人税、住民税及び事業税	15	3
法人税等調整額	57	74
法人税等合計	41	77
少数株主損益調整前四半期純利益	5	43
少数株主損失()	5	7
四半期純利益	10	50

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	251
為替換算調整勘定	41	72
その他の包括利益合計	167	323
四半期包括利益	162	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	374
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	999百万円	1,049百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	447百万円	320百万円
割引手形	225百万円	239百万円
支払手形	163百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	93百万円	92百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,503	7,641	2,563	5,290	20,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	36	9	-	60
計	5,517	7,678	2,572	5,290	21,059
セグメント利益又は 損失()	46	176	39	68	21

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21
全社費用(注)	25
四半期連結損益計算書の経常利益	47

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,732	6,915	2,067	4,307	19,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	55	18	3	93
計	5,750	6,970	2,085	4,310	19,116
セグメント利益又は 損失()	33	210	86	96	59

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	59
全社費用（注）	63
四半期連結損益計算書の経常利益	123

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10	50
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,478	34,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において第163期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の期末配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの期末配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成25年6月7日	当社定款第43条に基づき平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。